別紙様式第 22 号

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

第１ 本事業における個人情報

本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、農業次世代人材投資資金交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第２ 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の「個人情報の取扱い」を添付しています）。

１ 各都道府県や市町村等の関係機関での情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。

２ 交付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。

３ 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。

４ １から３までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。

５ １から４までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３ 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

１ 農業次世代人材投資資金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。

２ 農業次世代人材投資資金の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。

３（別紙）個人情報の取扱いにおいて追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

（別紙）

### 熊本市長　宛

個人情報の取扱い

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、熊本県及び熊本市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
| 関係機関（注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村、農業共済組合、日本政策金融公庫、農地中間管理機構、農業委員会、農業会議、農業協同組合（※ その他追加する機関があれば明確にすること） |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します令和 年 月 日（法人・組織名）氏名  |